事務事業名	7	316	— 舟	<b>设管理</b>	費										
担当組織			上下	水道音	В	上7	下水道	経営課			担当	i	下	水道業務担当	
組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	01	01	01	02	01	記入日	令和 2年 6月 9日	
小丘小以 一 1	R1 91		01	00		R1	03	01	01	01	02	01	記入口		

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補							
基本目標	05	05 快適で過ごしやすいまち										
分野	07	7 上下水道										
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外							
事業期間	平成	23年度 ~ 令和5年度										
根拠法令 通 達 等	戸田	下水道法円田市下水道条例関連計画市長公約1(3)都市基盤 No. 24, 25消費税法施政方針										
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
対象	上	上下水道経営課及び下水道施設課に共通し、事業全体にわたる予算を計上している。										
事業目的	下	下水道管理一般、各種団体負担金、消費税等々広範囲に及び、事業目的も多肢にわたっている。 《評価除外事業》										
事業内容	下	下水道事業全体にわたる業務を行っている。										
実施主体	■市	うによる単独直営 ■委託 (■3th・財団	□企業 [	」市民·NPO) □協働·協力	( )							

	انظار		令和元年度		令和2年度	令和	13年度	令和	和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	-   -	予算額 (千円)		[(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			業務費		業務費	業務		業務		業務費
		事 業 内 容	総係費		総係費	総係		総係		総係費
							• 利子		・利子	元金・利子
				_		予備		予備		予備費
事		事業費	204, 38		215, 287		848, 454		843, 984	790, 060
の	L	国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財源内訳	起債		0	0		0		0	0
実績	訳_	その他	76, 0	11	77, 832		509, 124		505, 522	467, 778
禎		一般財源	128, 37	76	137, 455		339, 330		338, 462	322, 282
		人 件 費	8, 423. (	04	8, 423. 04		9, 176. 32		9, 176. 32	9, 176. 32
	投入	常勤職員	1. 23 ,	٨	1.23 人		1.34人		1.34人	1.34人
	人員	非常勤職員	0.6	٨	0.6人		0.6人		0.6人	0.6人
	事	業費+人件費	212, 81	10	223, 710		857, 630		853, 160	799, 236
		指標名		単位	説明・算定		H30E		R 1目標	R 2 目標
	江丰	.					H30算	<b>ミ積</b>	R 1 実績	R 2 実績
目煙	活動 ①									_
達	活動									
成	2									
目標達成状況	成果 ①									_
	成果	:								
	2									
		一:未設定								
目标	票達成	<判断理由>								
*	犬況									
	分析									
	1/1									

<u>3. 評価結果</u>								
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定				
施策への貢献度	_	_	_	<判断理由>				
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定				
経費水準				<判断理由>				
	_	_	_					
		評価結果		事業手法は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定				
事業手法				<判断理由>				
	_	_	_					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定				
受益・負担の公平性				<判断理由>				
	_	_	_					

4.	节和元年度中心	- 美꺤しに兄旦し内谷	

見直し内容	
見直しの効果	

	◯ 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3 縮小して継続	● 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>	<b>まこ人 F畑/まむつ 3</b>	z		
事業の方向性 事業の方向性	令和3年度から長期1   	責元金、長期債利子、予	<b>炉傭貨と弑合する。</b>		
   今後の取組方針					
ラ後の収組力軒					

	事務事業名	2	1330	0 荒川左岸南部流域下水道費												
	担当組織			上下	水道音	ß	上下水道経営課					担当	á	下	水道業務担当	
Γ	組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	01	01	02	04	01	記入日	令和 2年 6月 9日	
۱	小口小以 一 「	R1	91	01	00		R1	03	01	01	02	04	01	心人口	1 1741 24 07 34	

		鉛	合振興計	画上の位置で	がけ			実施計画	i候補						
基本目標	05	快適で過ごしやすいる	<b>まち</b>					〇 対象							
分野	07	上下水道	—												
施策	63	公共下水道の普及促進 ● 対象外													
事業期間	平成	平成23年度 ~ 令和5年度													
根拠法令 通 達 等		道法 県流域下水道事業の設	Ī												
事業区分	0	法定受託事務	• 🖹	治事務のうち義	義務的なもの	C	)自治事務のうち	任意のもの							
対象			'												
事業目的	県管	理の荒川左岸南部流域	下水道施設	とにおける維持管	理  ≪評	価除外事業≫									
事業内容	荒川	左岸南部流域下水道の	維持管理負	担金											
実施主体	Πī	iによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	■ 協働・協力	( 埼玉県	)						

			令和元年度		令和2年度		3年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	-	予算額(千円)		(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			荒川左岸南部		荒川左岸南部 冻ばエ北洋##		左岸南部	1	川左岸南部	荒川左岸南部
		事 業 内 容	流域下水道維		流域下水道維		下水道維		域下水道維	流域下水道維
			持管理負担金		持管理負担金	特官 	理負担金	<del>1寸</del> 	管理負担金	持管理負担金
事		事業費	686, 47	6	732, 672		609, 827		610, 341	608, 836
業   の		国庫支出金	0		0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財源内訳	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他	149, 97		166, 683		138, 736		138, 853	138, 510
視		一般財源	536, 49		565, 989		471, 091		471, 488	470, 326
		人 件 費	410. 8		410. 88		410. 88		410. 88	410. 88
	投入		0.06 人		0.06人		0.06人		0.06人	0.06人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	事	事業費+人件費	686, 88	7	733, 083		610, 238		610, 752	609, 247
		指標名	<u>i</u>	単位	説明・算定	式	H30 E		R 1目標	R2目標 R2目標
l _	活動	h l					H30事	き相	R1実績	R2実績
日	1									_
目標達成状況	活動	t l								
以										_
況	1									_
	成果	<b>!</b>								
		一:未設定								
┃ <sub>目</sub> ォ	票達瓦	大 <判断理由>								
	水之 犬況									
	分析									
	ולוי נל									

3.評価結果								
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定				
施策への貢献度	Ι	-	_	<判断理由>				
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定				
経費水準	1	1	1	<判断理由>				
		評価結果		事業手法は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定				
事業手法	I	ı	-	<判断理由>				
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定				
受益・負担の公平性	_	_	_	<判断理由>				
4. 令和元年度中に実施した見直し内容								

- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1-	74,5 0 10,5 E 0 1 1 E
見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方	針
---------	---

	○ 1 現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 3 年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
   事業の方向性					
 今後の取組方針					
/ (X 4 7 4 X 1 II ) ] II ]					

	事務事業名	2	1331	補具	<b>助斡旋</b>	旋事業										
	担当組織			上下	水道部	ß	上下水道経営課					担当	á		料金担当	
Γ	組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	03	01	02	01	01	記入日	令和元年 6月22日	
1	小丘小联 —— [7	R1	91	01	00	<u> </u>	R1	03	03	01	02	01	01	此人口	1741764 07224	

		総合振興計画上の位置づ	がけ		実施計画候補					
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち ○ 対象								
分野	07	上下水道								
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外					
事業期間	平成	28年度 ~ 令和2年度								
根拠法令 通 達 等	下水道法									
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	義務的なもの	〇 自治事務のうち	任意のもの					
対象	下水	道処理区域内の市民								
事業目的	図り	設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対 、環境衛生の向上を目指す。下水道が共用開始さ より、公共下水道への接続率の向上を目指す。		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
事業内容	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内(採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内)の補助を行う。									
実施主体	<b>■</b> 市	īによる単独直営 □委託 (□3セク・財団	□企業	」市民·NPO) ■協働·協力	( 市内金融機関 )					

#### 2. 実施結果

		心不									
			令和元年度		令和2年度	令和	13年度	令	和4年度	令和5年度	
			執行額(千円)	)	予算額 (千円)	計画額	〔(千円)	計画	i額(千円)	計画額(千円)	
			補助斡旋事業	4	補助斡旋事業	補助	斡旋事業	補	助斡旋事業	補助斡旋事業	
		事 業 内 容									
事		事 業 費	12, 689		50, 915		50, 915		50, 915	50, 915	
美		国庫支出金		0	0		0		0	0	
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0	
算	源	 起		0	0		0		0	0	
実	財源内訳	その他	6,	344	25, 457		25, 457		25, 457	25, 457	
実績	"	一般財源	6. 3	6, 345		25, 458		25, 458		25, 458	
				. 36	25, 458 479, 36		479. 36		479. 36	479. 36	
	10.0										
	投力	常勤職員	0. 07	<u> </u>	0.07人		0.07人		0.07人	0.07人	
	人員	非常勤職員	0	0人			0人		0人	0人	
	事	<b>事業費+人件費</b>	13,	168	51, 394		51, 394		51, 394	51, 394	
		指標名		単位	説明・算定	' <del>=</del> †	H30E	標	R 1目標	R 2 目標	
				+12			H30実		R 1 実績	R2実績	
lΒ	活動			件				40	40		
標	1							95	174		
目標達成状況	活動		補助申請件数					3 6		3 3	
			<del>h</del>	件				5		5 5	
況	1 (1		でん件数					0		) –	
	成果		<b>力件数</b>	<i>I</i> #				3		3	
	2			件				6		1 –	
		B:活動・成果σ	B:活動・成果のいずれかを達成した。								

<判断理由>

目標達成 状況

の分析

水洗便所改造補助の融資あっせんの申請はなかったが、補助件数においては目標を達成した。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	A	А	А	<判断理由> 水洗便所への改造資金の補助又はあっせんを行うことにより、便所の水洗化や公 共下水道への接続を促進することができるため、公衆衛生の向上及び公共用水域 の水質保全に貢献している。					
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準	А	А	А	<判断理由> 公共下水道接続後の下水道使用料収入の増加を考慮すると、経費は適正な範囲ある。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	в в в			<判断理由> 水洗便所改造補助金においては、今年度目標数を上回ることができたことから、 事業手法は適正であると考える。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 補助、あっせんともに相応の自己負担が生じることから、受益者の公平性及び担の適正化は図られていると考える。					

# 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	なし
見直し内容	
見直しの効果	なし

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	○ 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	補助制度は申請の手組	売きが簡単で、毎年申記	接続義務があるため、補 青もあることから、少額 5、事業手法の見直しを	質だが適正な金額である	<b>5</b> .
今後の取組方針	今後も区画整理事業の また、融資あっせんし 今後は、広報戸田市、	D進捗に伴い、下水道の こついては、ここ数年月 上下水道広報紙「みす	D整備が進むことを考え 申請が無いため、事業の げのめぐみ」及びホーム	えると補助制度の継続だ )見直しを検討する必要 ムページ等を活用して、	22200

事務事業名	2	1332	2												
担当組織		上下水道部					上下水道経営課					á	下	· 水道業務担当	
組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	04	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月 9日	
小丘小戟 一	R1	91	01	00		R1	03	04	01	01	01 l	01	ᇟᄉᆸ	1341 24 073 011	

		総合	}振興計画	画上の位置づ	け			実施計画	i候補					
基本目標	05	快適で過ごしやすいます	סַ					〇 対象						
分野	07	上下水道												
施策	63	3 公共下水道の普及促進 ● 対象外												
事業期間	平成	23年度 ~ 令和5年度												
根拠法令 通 達 等	下水 埼玉	道法 県流域下水道事業の設置	等に関する	る条例	関連計画 施政方針	荒川左岸流	域下水道基本計画	Ī						
事業区分	0	法定受託事務	● 自注	治事務のうち義	務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの						
対象														
事業目的	県管	理の荒川左岸南部流域下	水道の整備	⋕ ≪評価	除外事業≫									
事業内容	荒川	左岸南部流域下水道の建	設負担金											
実施主体	□∄	「による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	■協働·協力	( 埼玉県	)					

نے	انقارا		A		^ <del></del> -	A		A =-		A 5
			令和元年度		令和2年度		13年度		4年度	令和5年度
			執行額(千円) 荒川左岸南部	-	予算額(千円) 荒川左岸南部		〔(千円) 左岸南部	計画額	(十円) E岸南部	計画額(千円)
			流川左岸南部 流域下水道事		元川左戸南部 流域下水道事		在序用部 下水道事		F水道事	元川左戸南市 流域下水道事
	-	事 業 内 容	減 下 が 業建設負担金							
			未建议员担立		業建設負担金	未连	設負担金	未姓品	<b>投負担金</b>	業建設負担金
事		事 業 費	75, 68	30	120, 953		88, 094		88, 094	88, 094
業   の		国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財源内訳	起 債	75, 50	00	120, 800		88, 000		88, 000	88, 000
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
傾		一般財源		30	153		94		94	94
		人 件 費	410. 8		410. 88		410. 88		410. 88	410. 88
	投入		0.06 /		0.06人		0.06人		0.06人	0.06人
	人員		0 )	۷	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	76, 09	91	121, 364		88, 505		88, 505	88, 505
		指標名		単位	説明・算定	式	H30目 H30実		R 1 目標 R 1 実績	R2目標
l _	活動						поод	ででは、	トー天根	R2実績
目標達成状況	1									_
達	活動									
灰   状										_
況	1									_
	成果									
	2	一:未設定								_
l	西'去 卍									
	票達成	(刊刷空田)								
	犬況									
(D)	分析									

3.評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	I	_	I	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施した	た見直し	 内容	
,				

マ・ リカロノレー・スイント	- 大池 ひた光色 ひりも
見直し内容	
見直しの効果	

|--|

	○ 1 現状で継続	○ 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
	<判断理由>				
┃ ■ 事業の方向性					
   今後の取組方針					
7 12 07 12 11 11 11 11 11					

	事務事業名	2	1335	予信	<b>⋕費</b>										
I	担当組織			上下	水道部	ß	上下水道経営課						á	下	水道業務担当
Ī	組織コード	R2 91 01 00		00	会計・款・項・目・大事業・中事業		03	06	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月 9日	
1	小丘小以 一 「	R1	91	01	00	一云川 秋 墳 口 八爭未 千爭未		03	06	01	01	01	01	此人口	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

		総	合振興計	画上の位置づ	け			実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいま	<b>まち</b>					〇 対象
分野	07	上下水道						
施策	63	公共下水道の普及促進	<u> </u>					● 対象外
事業期間	平成	23年度 ~ 令和5年	度					
根拠法令 通 達 等	地方	自治法			関連計画 施政方針			
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの	•	自治事務のうち	任意のもの
対象								
事業目的	※予	算編成用シート(指標	等未設定)	≪評価除	外事業≫			
事業内容	※予	算編成用シート(指標	等未設定)					
実施主体	■市	iによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	□協働・協力	( )

<u>ن</u> ے	انتار	1471		_						
	_		令和元年度 執行額(千円)	1	令和2年度 予算額(千円)		3年度  (千円)		日4年度 頁(千円)	令和5年度 計画額(千円)
			予備費		予備費	予備		予備		予備費
		事 業 内 容	r im e		ı mi ç	J. N <del>H</del> 1.	,	אט ינ	, p	가 내내 듯
事		事 業 費	0	)	20, 000	0		0		0
事業の予算		国庫支出金	0	)	0		0		0	0
予	財	県支出金	0	)	0		0		0	0
	財	起 債	0	)	0				0	0
実績	訳	その他	0	_	13, 860		0		0	0
利		一般財源	0	_	6, 140		0		0	0
		人 件 費	0	)	0		0		0	0
	投入		0人		0人		0人		0人	0人
	人員		0人	_	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	0	)	20, 000		0		0	0
		指標名	単位		説明・算定	式 H30目 H30実			R 1目標 R 1実績	R2目標 R2実績
且	活動 ①									_
目標達成状況	活動	ı								_
	成果	:								
<i>))</i> L										_
	2									_
		一:未設定								
	標達成	₹ <判断理由>								
3	伏況									
σ	)分析									

3. 評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法				<判断理由>
	_	_	_	
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	_	_	_	
4. 令和元年度中に	実施した	た見直しに	内容	

見直し内容			
見直しの効果			

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	● 令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 令和3年度から一般的	管理費へ統合する。			
今後の取組方針					

	事務事業名	2	1412	412 雨水貯留施設助成事業												
	担当組織			上下	水道部	FB .	上下水道経営課						担当 下水道業務担当			
ı	組織コード	R2	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	日. ★ 東 業 . 由 東 業 R2		XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 6月 9日	
ı	和 一 1	R1	91	01	00		R1	03	XX	XX	XX	XX	00	記入口	1 11 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

	総合振興計画上の位置づけ											
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象									
分野	07	上下水道										
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外									
事業期間	平成	平成18年度 ~ 令和5年度										
根拠法令 通 達 等	戸田	市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱 関連計画 施政方針										
事業区分	0	法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの	● 自治事務のうち	任意のもの								
対象	市民											
事業目的		民に対して雨水貯留による浸水対策や水の再利用を求め、雨水貯留 の軽減や良好な水環境を創り出すことを目指す。	『に対する補助を行うことで『	雨水流出を抑制し、浸水								
事業内容	宅	宅地内に雨水貯留施設の設置を行う者に対して、設置費用の2分の1の額(上限5万円)の補助を行う。										
実施主体	■ i	īによる単独直営 □委託 (□3セウ・財団 □企業 □ī	市民·NPO) □協働·協力	( )								

#### 2. 実施結果

			令和元年度   執行額(千円		令和2年度 予算額(千円)		13年度 [(千円)		ì和 4 年度 ī額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	助成の実施		助成の実施		の実施		成の実施	助成の実施
事		事 業 費		145	750		750		750	750
業		国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財源内訳	起債		0	0		0		0	0
実績	*** :			145	750		750		750	750
 	一般財源			0	0	0			0	0
	人 件 費		136	. 96	136. 96		136. 96		136. 96	136. 96
	投入	常勤職員	0. 02	:人	0.02人		0.02人		0.02人	0.02人
	人員	非常勤職員	0	人	人 0人		0人		0人	0人
	Ę	事業費+人件費		282	887		887		887	887
		指標名		単位	説明・算定	式	H30目 H30実		R 1目標 R 1実績	R2目標 R2実績
目煙	活動 設置助成の受付[		回数	回				10		0 10 3 –
目標達成状況	活動									_
沢	成果 設置助成の実施率		<u>«</u>	%	助成実施件数 ÷ 予定件数	- 助成		100	100	
	成5	<b>R</b>								_
			: もに達成できなフ	かった。	•					,

目標達成 状況

<判断理由>

活動・成果ともに目標を達成できなかった。

雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。

の分析

3. 評価結果				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	В	В	I	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準	В	В	_	<判断理由>
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法	В	В	ı	<判断理由>
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性	В	В	_	<判断理由>

### 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	上下水道広報紙により補助金制度の内容及び手続等を掲載した。
見直し内容	
	広報紙発送後、数件の問い合わせを受けている。
見直しの効果	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 令和元年度は、助成化	牛数3件であったが、濱	<b>浸水対策や水資源の有</b> 変	加活用になることから糺	迷続する。
今後の取組方針	広報やホームページで	で周知するとともに、ヨ	見状の内容で事業継続す	⁻る。	

事務事業名	7	412	管沙	果維持 <sup>・</sup>	理事業									
担当組織			上下	水道音	ß	下水道施設課					担当	担当維持担当		
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業		03	01	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月19日
加州コート	R1	91	03	00			03	01	01	02	01	01	記入口	1147 54 07 191

		総合振興計画上の位置づ	がけ		実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち			〇 対象
分野	07	上下水道			
施策	63	公共下水道の普及促進			● 対象外
事業期間	昭和				
根拠法令 通 達 等	下水	道法第3条			
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの
対象	下水	道使用者			
事業目的	管渠	施設の適正な維持管理により、現有施設の機能を	保持すること。		
事業内容	管渠	、ポンプ場等の維持管理・修繕			
実施主体	□#	方による単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業	□市民·NPO) □協働·協力	( )

#### 2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		3年度		和4年度	令和5年度 計画額(千円)
			執行額(千円		予算額(千円)		〔(千円) ・人孔の		i額(千円) 路・人孔の	管路・人孔の
			管路清掃,伏		下水管路の清			_		
		事 業 内 容	越清掃, 桝清		掃、ポンプ場 及び雨水排水		調査及び		生調査及び	更生調査及び
			掃, 管渠内産				清掃、ポンプ		掃、ポンプ	清掃、ポンプ
_			廃処理	212	施設の維持管	場の耐水化計		場の耐水化計		場の耐水化計
事業		事業費	108,	313	268, 118		396, 326		485, 143	422, 667
l の		国庫支出金		0	0		46, 672		66, 960	70, 222
予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算	財源内訳	起債		0	0		46, 672		66, 960	70, 223
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
績		一般財源	108,	313	268, 118	302, 982		351, 223		282, 222
		人 件 費	2, 39	6. 8	21, 913. 6		28, 761. 6		28, 761. 6	28, 761. 6
	投入	常勤職員	0. 35	人	3.2人		4.2人		4.2人	4.2人
	人員	非常勤職員	0	人	0.3人	0.3人		0.3人		0.3人
	事	業費+人件費	110,	710	290, 032		425, 088		513, 905	451, 429
				単位	説明・算定	· <del>_   `</del>	H30目標		R 1目標	R2目標
		1日1示7口		丰区	かり 弁人	16	H30集	績	R 1実績	R2実績
lΒ	活動	↑ 管路清掃		   km	管路清掃延長			16	1	
標	1			1				18	1	•
目標達成状況	活動			   箇所	雨水桝清掃箇所数	ζ	1, 500		1, 50	
成	2						1, 500		1, 50	
	成果			件	苦情件数			40	4	
沈								62	4	2   -
	成果									
	2	)	181							_

B:活動・成果のいずれかを達成した。

# 目標達成

状況 の分析 <判断理由>

活動指標としては、管路清掃、雨水桝清掃とも目標を達成した。成果指標は、苦情件数が目標値を下回ることは出来なかった。なお、苦情の件数については、その年の天候等や排水管の老朽化などにより差異が出てしまう。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 管路の清掃や老朽管調査など、今後の下水道行政を鑑み、機能保持するうえで大いに貢献している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	В	В	В	<判断理由> 各業務委託は、日本下水道協会や埼玉県設計標準書などを基に委託費用を積算 ており、経費は適正と判断している。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В	<判断理由> 管路清掃、下水道管内の詰りや道路陥没等による修繕など市民生活に密着した事業であり、適正な内容である。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 使用者に原因がある場合は原因者負担としており、負担の公平性は担保されている。					

### 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	なし
見直し内容	
見直しの効果	なし

	〇 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	● 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 業務範囲が重複すると 他事業と統合する。	ところがあるため、維持	<b>寺管理事業を効率よく</b> 行	う上で、下水道施設の	D維持管理事業として、
今後の取組方針			≷施しつつ、下水道施設 ・改築等を実施していく		·計画(令和2年度策定

	事務事業名	7	7413 下水設備維持管理事業													
I	担当組織			上下	水道音	ß	下水道施設課					担当維			維持担当	
Ī	組織コード	R2	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業		03	01	01	02	02	01	記入日	令和 2年 6月19日	
ı	が上手以 一 「	R1 91 03 00		R1			01	02	02	01	記入口	1 144 54 07 19 H				

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補									
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象									
分野	07	上下水道										
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外									
事業期間	昭和	召和 5 7 年度 ~ 令和元年度										
根拠法令 通 達 等	下水	道法第3条 関連計画 施政方針										
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち	任意のもの									
対象	I 汚	水・雨水:下戸田及び上戸田地域、Ⅱ雨水:笹目川以西雨水排水対象地域										
事業目的	I汚	水は効率よく処理場へ送水し、Ⅱ計画量超過の雨水は効率的に河川に放流し、公衆衛生の向上 <sup>:</sup>	を図る。									
事業内容	施設	施設が必要時に確実・適正に運転できるよう、下水設備の点検業務を実施する。										
実施主体	□#	「による単独直営 ■委託 (□3tク・財団 ■企業 □市民·NPO) □協働・協力	( )									

	<u> </u>	<i>和不</i>								
			令和元年度		令和2年度	令和	13年度	令:	和4年度	令和5年度
			執行額(千円	)	予算額 (千円)	計画額	[(千円)	計画	額(千円)	計画額(千円)
			ポンプ場の約	<u> </u>						
		事業内容	持管理業務及	<u> </u>						
		7 7 7	び排水施設の							
			点検業務							
事業		事 業 費	139,	576	0		0		0	0
業		国庫支出金		0	0		0		0	0
の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算	財源内訳	起債		0	0		0		0	0
実績		その他		0	0		0		0	0
績		一般財源	139,	576	0		0		0	0
		人 件 費	2, 05	4. 4	0		0		0	0
	投入	常勤職員	0. 3	人	0人		0人		0人	0人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	141,	630	0		0		0	0
		 指標名	単位		説明・算定式			H30目標		R2目標
							H30算		R 1 実績	R2実績
lΒ	活動		なび工事件数	件	維持管理報告書に	よる不	8			8
標	(1)				具合箇所の件数		8			8 –
達	活動		回数	回	月2回×12月×排	水施設		264	26	
	2		, = ct		数(11箇所)	U=+- 6		264	26	
目標達成状況	成果		必要時の个作動回	回	水位計による自動	1連転の		0		0
<i>17</i> 0	1		, = ct o = 1.51		不作動回数	U=+- 6		0		0 –
	成果 ②		労労時の不作期回	回	水位計による自動 不作動回数	1)理転の		0		0 –
		A:活動・成果と	- ‡.に達成した		1112222			J		-
۱	<del></del>		して足及した。							
目 1	票達瓦		\	1 × 4 × 11 <del>c+</del>			n/# <del>-</del>	7 17 +	- /L-=L, L-1.	
*	犬況	ト水追設備の点積	を以い修繕を計画 の	とおり美	『施した。また、成!	未として記	ダ偏个艮によ	る連転1	*作期はなかった	/ <b>C</b> 。
م	分析									
	ונף נכ									

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 汚水は速やかに、雨水は効率よく排水するために、ポンプ場や排水施設の整備点 検は大いに貢献している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	В	В	В	<判断理由> 効率的に業務を行い、人員を増やすことなく点検業務委託を実施している。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В	<判断理由> 施設管理の統合や包括民間委託を実施しており、適正な内容である。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 雨水排水は公費、汚水排水は下水道使用料で一部補っており、負担は適切な範囲である。					

4	令和元年度	「中に実施	うしょた 易	すし.	内容
<b>~</b> .	リングロフレーフス	11 1 - 2		. <u>u</u> _	r 370°

見直し内容	
見直しの効果	

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止						
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	○ 令和 2 年度で終了	● 令和元年度で終了							
事業の方向性	<判断理由> 下水道施設の維持管理業務として、より効率よく維持管理業務を遂行するため、管渠維持管理事業と1つの事業に集約する。										
今後の取組方針	平成28年度からス	本格的な業務を開始した	≃包括的民間委託を改善	きしながら今後も継続し	していく。						

事務事業名	7	553	水質	[保全	事業									
担当組織	上下水道部						水道施	設課			担当	á		維持担当
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	01	01	02	03 01		記入日	令和 2年 6月19日
加収コート	以 一 「 R1 91 03 00 本			R1	03	01	01	02	03	01	774 24 07 19 1			

	総合振興計画上の位置づけ												
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象										
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外										
事業期間	昭和	47年度 ~											
根拠法令 通 達 等		道法第12条、戸田市下水道条例9条、埼玉県 下水道接続等取扱要綱第12条、13条 脚連計画 施政方針											
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち	任意のもの										
対象	市内	の下水道法・条例・接続要綱による規制対象事業場											
事業目的	特定	事業場等及び流域下水道接続箇所における下水の水質・水量検査を実施して、下水の水質維持	を図る。										
事業内容	特定事業場等の水質検査を行い下水排除基準を超えた場合に改善指導を実施する。また、流域下水道接続箇所は年1回、 下水の水質・水量検査を実施して流域下水道管理者へ報告すると共に、基準を超えた箇所は原因調査を実施する。												
実施主体	■市	市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民·NPO) □協働·協力	( )										

#### 2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度	令和	13年度	令	·和4年度	令和5年度	
			執行額(千円		予算額 (千円)		[(千円)		額 (千円)	計画額(千円)	
			接続箇所採力	k	接続箇所採水	接続	<b>箇所採水</b>	接	続箇所採水	接続箇所採水	
		事 業 内 容	水質検査、台	<b>}</b>	水質検査、合	水質検査、合 水質標		食査、合 水質検査、合		水質検査、合	
			流式下水道雨		流式下水道雨	流式下水道雨		流式下水道雨		流式下水道雨	
			天時放流、加		天時放流、放	天時	放流、放	天	時放流、放	天時放流、放	
事		事 業 費	9,	196	9, 941		9, 941		9, 941	9, 941	
<del>美</del> の	国庫支出金			0	0		0		0	0	
事業の予算	財源	県支出金		0	0		0		0	0	
算	源「	起債		0	0		0		0	0	
実績	R		その他 0				0		0		
績			一般財源 9,196 9,941 9,941					9, 941	9, 941		
			2, 39	6. 8	2, 396. 8		2, 396. 8		2, 396. 8	2, 396. 8	
	投入	常勤職員	0. 35	人	0.35 人		0.35人		0.35人	0.35人	
	人員	非常勤職員	0	人	人 0人		0人		0人	0人	
	事		11,	1, 593 12, 338			12, 338		12, 338	12, 338	
				単位		説明・算定式		標	R 1 目標	R2目標	
		扫标石		中心	. 武ሣ 异化	<u>:</u> I(	H30第		R 1 実績	R 2 実績	
lΒ	活動	立入検査		   箇所	立入検査箇所			190	190	190	
標	1			2//				193	199		
目標達成状況	活動 流域接続点水質等 ②		<b>F検査</b>	│ 箇所	流域接続点検査賃	所		13		3 13	
成							13		13		
沿			改善指導 歯所		改善指導数		17		1		
<i>7</i> )L	1				<b>北府用尚北美佐</b> 郡	こ /コルギ		32 100			
	成果 水質異常改善率				水質異常改善箇所 指導箇所	1/以晋	~-		100		
	Z	B:活動・成果の	)いずれかを達成し	した。	1 14 4 10 171			100	100	<u> </u>	

B:活動・成果のいずれかを達成した。

# 目標達成

<判断理由> 活動指標である工場排水検査及び流域接続点検査は目標を達成した。また、成果指標については改善指導事業所が多く、目標値を達成しなかった。

状況 の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 下水道へ流入する水質の管理において、下水道管の維持や水環境の保全するうえで大いに貢献している。なお、改善指導事業所が目標を達成されなかった場合、全ての事業所に対して改善措置を講じている。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	В	В	В	<判断理由> 効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В	<判断理由> 特定事業所及び流域下水道接続箇所など流入先ごとに効率的な監視を実施している。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 下水排除基準超過の事業所に対しては、原因者負担による設備改修等を求めており、適正な負担である。					

4.	令和元年	ま中に実	施した	見直し	,内容

見直し内容	
見直しの効果	

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	● 4他事業と統合	○ 5休止						
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了							
事業の方向性	<判断理由> 事業が重複する合流式下水道緊急改善事業と統合し、特定事業場及び公共下水道接続点の排水の監視により公共下水道の安全性を確保する。										
今後の取組方針	今後も継続して、水質	質の保全の監視に努める	5.								

	事務事業名	2	6203	浸л	k対策:	事業										
I	担当組織		上下水道部       下水道施設課									担当	á	維持・事業担当		
ſ	組織コード	R2	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	03	02	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月12日	
ı	和 R1 91		91	03	00		R1	1 03 02 01 01 01 01		744 24 07 124						

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補						
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象						
分野	07	上下水道							
施策	63	3 公共下水道の普及促進 ● 対象外							
事業期間	平成	1 7 年度 ~ 令和元年度							
根拠法令 通 達 等	関連計画施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの								
対象	市民								
事業目的	大雨等の水害時に、市民の危険回避や財産損失の防止を目的とする。								
事業内容	戸田	市内で浸水被害の大きい地区に、浸水対策工事(浸透雨水桝及び歩道下路盤等に貯留浸透施設を	を設置) を実施する。						
実施主体	□₫	5による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力	( )						

<u> </u>	<i>美洲和</i>	70000000000000000000000000000000000000								
			令和元年度		令和2年度	令和	13年度	令和	日4年度	令和5年度
			執行額(千円)	)	予算額(千円)	計画額	[(千円)	計画額	頁(千円)	計画額(千円)
	=	事業内容	雨水浸透・貯 留施設の設計 ・工事		_	_		_		
事		事業費	16,	953	0		0		0	0
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財	起債	16,	008	0		0		0	0
実績	訳 _	, ,_	その他		0		0		0	0
小貝		一般財源 1		153	0		0		0	0
		, 11 20		712	0		0		0	0
	投入	常勤職員 0.25			0人		0人		0人	0人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	18,	665	0	0			0	0
		指標名		単位	説明・算定		H30目 H30実		R 1目標 R 1実績	R2目標 R2実績
且	活動	浸透桝設置数		個	浸水対策済箇所数	Į		30	30	
/   ·   ·	活動	歩道下路盤改良	(グリーンインフ	m3	整備容積		1	04. 2	100	
成	2	ラ整備)		mง			1	04. 2	0	_
目標達成状況	成果	浸透貯留空間整備		m3	浸透貯留空間整備	<b>吉容</b> 積		47. 1	45. 3	
兀	成果							47. 2	3. 7	_
	及未 ②									_
		B:活動・成果のいずれかを達成した。								
l <sub>⊟</sub> ≴	目標達成 <判断理由>									
	<sub>宗廷</sub> 次 犬況	浸透桝設置による	活動目標を達成し	した。						
の	分析									

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	3 0 年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
施策への貢献度	А	А	А	<判断理由> 実際に浸水のあった地域を優先的に整備するため、効率的に事業を実施している。
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	В	В	В	<判断理由> 浸水実績箇所から、緊急度や整備性の高い地域から整備しており、事業費は適正 範囲である。
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由> 実際に浸水のあった地域を調査し、効果が図られる箇所に設置することから適正 である。
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 浸水被害が発生した地域に集中的に投資することになるが、結果として上流地域への浸水被害が低減され、対策地域の拡大が図られることから適正である。

4	令和元年度	「中に実施	うしょた 易	すし.	内容
<b>~</b> .	リングロフレーフス	11 1 - 2		. <u>u</u> _	r 370°

	なし
見直し内容	
見直しの効果	なし

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	● 令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 本事業を「浸水被害 ・	経減事業」に統合し、	<b>事業を着実に推進する。</b>		
今後の取組方針	浸水被害軽減事業的	こおいて、効果的な浸れ	k被害軽減の対策を検言	付する。	

	事務事業名	2	21062 合流式下水道緊急改善事業												
I	担当組織			上下	水道部	FB .	下	水道施	設課			担当	i		維持担当
I	組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	02	01	01	01	02	記入日	令和 2年 6月19日
ı	小丘小联 —— [7	R1	91	03	00		R1	03	02	01	01	01	02	記入口	11/11 2 <del>4</del> 0/11911

	総合振興計画上の位置づけ									
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象							
分野	07	07 上下水道								
施策	63	63 公共下水道の普及促進								
事業期間	平成	19年度 ~ 令和元年度								
根拠法令 通 達 等		道法第8条の2放流水の水質管理の適正化及び の公共下水道の改善	平成19年度から3年以内に 5年以内に事業着手し概ね1 達成							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの									
対象	合流	合流式下水道区域								
事業目的	公共	公共水域に放流される下水の水質汚濁の低減								
事業内容	平成29年度までに放流水質基準を達成する。 1. 汚濁負荷の低減2. 公衆衛生上の安全確保3. 夾雑物の防除									
実施主体	□∄	たによる単独直営 ■委託 (□3th・財団	■企業	■市民·NPO) □協働·協力	( )					

#### 2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円)		予算額 (千円)	計画額	[(千円)	計画	額(千円)	計画額(千円)
	事業内容		施設の水質管 理	<u> </u>						
事		事 業 費		605	0		0		0	0
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
昇	財源内訳	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳 _	その他		0	0		0		0	0
傾		一般財源		605	0	0			0	0
		人 件 費	1,	712	0		0		0	0
	投入	常勤職員	0. 25	人	0人		0人		0人	0人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	2,	317	0		0		0	0
	指標名			単位	説明・算定		H30目 H30実		R 1目標 R 1実績	R2目標 R2実績
目煙	活動 ①	高速ろ過施設の整備率		%	土木 2 施設、電気 施設	.機械2		100 100	10 10	
目標達成状況	活動 ②									_
状況	成果	汚濁負荷量の低減		t	246 t →197 t			197 197	19 19	
	成果	果 放流回数の半減			133回→66回			66	6	6
	2	B · 活動 • 成里 <i>(</i> )	)いずれかを達成	<i>t-</i>	<u> </u>			89	8	6   —

B:活動・成果のいずれかを達成した。

# 目標達成

状況 の分析 <判断理由>
令和元年度の高速ろ過による放流回数は、新曽ポンプ場で32回。下戸田ポンプ場では54回で、両ポンプ場の合計は86回となり

、目標の66回以下を達成することができなかった。

0. 肝臓帽术				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	B:施策の目標達成に貢献している。
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 施設稼働により、汚濁負荷量を軽減している。
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	В	В	В	<判断理由> 合流改善施設の処理能力を監視するため効率的な委託事業を実施し、経費は適正 な範囲である。
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由> 合流改善施設の性能を監視するため、水質調査は妥当である。
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 雨水処理は公費で行う原則からも、受益の公平性と負担は適正である。

4	令和元年度中	りに実施し	た見直し	l.内容

見直し内容	
見直しの効果	

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	◯ 6その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	● 令和元年度で終了	
事業の方向性		理をしていく上で、水質 め、水質保全事業と事業		が重複するところがある	ることから、効率よく維
今後の取組方針	水質確保を監視するが	ため水質調査は今後も糸	<b>迷続して行う</b> 。		

ſ	事務事業名	30	0164	雨刀	雨水整備事業										
I	担当組織			上下	水道部	ß	下	水道施	設課			担当	á		事業担当
I	組織コード	R2	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	03	02	01	01	01	03	記入日	令和 2年 6月12日
ı	小口小以 一	R1	91	03	00		R1	03	02	01	01	01	03	此人口	1 17 2 T 0 7 1 Z L

		総合振興計画上の位置つ	がけ		実施計画候補					
基本目標	05	2適で過ごしやすいまち								
分野	07	上下水道								
施策	63	公共下水道の普及促進			〇 対象外					
事業期間	平成	元年度 ~ 令和10年度								
根拠法令 通 達 等	下水	下水道法第3条 関連計画 施政方針								
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
対象	住民	、事業者等								
事業目的	雨水	排水施設の整備により、雨水を速やかに排除する	ことを目的とす	-る。						
事業内容		排水区域(分流式)910haのうち、新曽第一・第二地区を除く747haについて、計画降雨を排除するために必要な雨水排水施設 を整備する。								
実施主体	□∄	ったよる単独直営 ■委託 (□3th・財団	■企業 [	□市民·NPO) □協働·協力	( )					

#### 2. 実施結果

<u> </u>	<i>美洲</i>	中不								
			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額(千円)		〔(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			雨水計画の見	₹	雨水計画の見	雨水	計画の見		水管渠の設	雨水管渠の設
	事 業 内 容		直し、雨水管		直し、雨水管	直し、雨水管		計	・工事	計・工事
			渠の設計・コ		渠の設計・エ	渠の	設計・エ			
			事		事	事				
事業		事 業 費	74, 831		41, 304		158, 883		185, 000	125, 000
<b> </b> 美		国庫支出金		0	0		56, 292		87, 500	57, 500
の予算	財源	県支出金		0	0		0		0	0
算.	源「	起 債 65,		000	9, 300		102, 591		97, 500	67, 500
実績	内一訳	その他	その他		0		0		0	0
績		一般財源 9,		831	32, 004	0		0		0
		人 件 費		10, 272		14, 380. 8		14, 380. 8		14, 380. 8
	投入	. 常勤職員 1.5		人	1.1人		2.1人		2.1人	2.1人
	人員	非常勤職員	0	人	0.1人		0.1人		0.1人	0.1人
	事	業費+人件費	85, 103		48, 837		173, 264		199, 381	139, 381
		指標名		単位	説明・算定	·	H30E	-	R 1目標	R 2 目標
				712			H30実	[績	R 1 実績	R 2 実績
lΒ	活動	制 新曽地区雨水計画	『見直し調査検討	l –	雨水計画見直しの	しのための			検討完了	
標	1				調査検討作業	調査検討作業			検討完了	
目標達成状況	活動	新曽地区雨水計画	Īの見直し □	_						- 検討中
成	2					- 1				
沿	成果		見しし万針の策	%	見直しプロセスに			-	10	
沉	1	9 1-			指標(令和元年度)				10	-
	成果	新曽地区雨水計画	見しし進捗率	%	計画策定プロセス					- 50
	2	. 72 481	1 >+ _1>		る指標(令和3年度	远儿)			_	
		A:活動・成果と	:もに達成した。							
目标	票達成	(   <判断理由>								
*	犬況	新曽地区の雨水計	画の見直し調査	倹討を予	定どおり実施する	ことができ	きた。			
_										

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 雨水排水施設等を設置することにより、速やかに雨水を排除するとともに住環境 の改善が図られることから、施策の目標達成に向けて貢献している。					
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	в в в			<判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、工事の経済比較を行い、事業費の削減や平準化を行っていることから、事業費・人件費の水準は適宜である。					
		評価結果		事業手法は適正か。					
	29年度	3 0 年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В	<判断理由> 雨水計画に基づき、下流側から順次整備していることから、事業手法は適正である。					
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 雨水整備は、公費負担により実施していることから、受益の公平性と負担の適正 化は図られている。					

4	令和元年度	「中に実施	うしょた 易	すし.	内容
<b>~</b> .	リングロフレーフス	11 1 - 2		. <u>u</u> _	r 370°

	なし
見直し内容	
見直しの効果	なし

	〇 1現状で継続	● 2拡大して継続	○3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 新曽地区をはじめ、	雨水未整備地区の早期	月解消に向け、計画降雨	同に対する雨水整備の仏	足進が必要である。
今後の取組方針	新曽地区の雨水整伽	情の促進に向け、令和3	3 年度までに雨水計画を	<b>E見直す</b> 。	

	事務事業名	30	0165	汚7	水整備	事業									
I	担当組織			上下	水道部	FB .	下	水道施	設課			担当	i		事業担当
ſ	組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	02	01	02	01	01	記入日	令和 2年 6月12日
ı	小口小以 一 「	R1	91	03	00		R1	03	02	01	02	01	01	心人口	17TH 24 07 12 H

		総合振興計画上の位置で	うけ		実施計画候補						
基本目標	05	B適で過ごしやすいまち									
分野	07	上下水道									
施策	63	公共下水道の普及促進			〇 対象外						
事業期間	平成	1 4年度 ~ 令和10年度									
根拠法令 通 達 等	下水	下水道法第3条									
事業区分	0	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの									
対象	住民	、事業者等									
事業目的		排水施設の整備により、生活環境の改善、公衆律 ることを目的とする。	7生の向上、公共	特用水域における水質の保全に	より市民生活の快適性を						
事業内容	処理	処理区域1,315haのうち、新曽地区(汚水未整備地区)208haの汚水排水施設を整備する。									
実施主体	□∄	方による単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業 [	□市民·NPO) □協働·協力	( )						

#### 2 宝饰红用

2.	実施和	<i>结果</i>								
			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額(千円)		〔(千円)		額(千円)	計画額(千円)
			汚水管渠設詞	+			管渠設計		K管渠設計	汚水管渠設計
		事 業 内 容	・工事		<ul><li>工事</li></ul>	· エ	・工事		[事	・工事
事		事業費	598, 485		756, 482		702, 644		581, 224	140, 000
事業の予算		国庫支出金	49, 000		154, 000		200, 000		150, 000	45, 000
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財源内訳	起 債	476,	900	526, 900		314, 657		264, 124	0
実績	訳	その他	62,	000	57, 700		187, 987		167, 100	95, 000
積		一般財源		585	17, 882		0	0		0
		人 件 費	10,	272	16, 435. 2		16, 435. 2	16, 435. 2		16, 435. 2
	投入	常勤職員 1.8		人	2.4人		2.4人		2.4人	2.4人
	人員	非常勤職員	С	人	0.3人		0.3人		0.3人	0.3人
	事	業費+人件費	608, 757		772, 917		719, 079		597, 659	156, 435
		指標名		単位	説明・算定	式			R 1 目標	R2目標
	江新	公共下水道(汚水)	へ 軟 供 示 待		整備面積(ha)		H30実	, 203	R 1 実績 1, 222	R 2 実績 1, 241
目標達成状況	活動	(方) 公共下小垣(方) (方) (方)	/ 07 笠 禰 山 慎	ha	金油田頂(lia)			, 203	1, 222	
達	活動									
戍	2									
状	成果	公共下水道(汚水)	の整備率	%	整備面積÷全体面	ī積(1,		91. 5 92.		
<i>i)</i> L	1				315ha)			92	92. 9	_
	成果									_
		A:活動・成果と	:もに達成した。	•			•			
l <sub>⊟</sub> ≴	票達成	<判断理由>								
		整備面積、整備率	区とも目標を達成	<i>∟†</i> =。						
	犬況			_ ,_ ,						
	公坛									I

の分析

0. 肝臓帽术								
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
	29年度	30年度	1 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。				
施策への貢献度	A A A			<判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快 適性を高めることから汚水整備は貢献している。				
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。				
経費水準	в в в			<判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保し、工事の経済比較や再生材の使などでコストの縮減を図っている。				
		評価結果		事業手法は適正か。				
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。				
事業手法	в в в			<判断理由> 新曽第一土地区画整理事業や新曽中央の都市整備事業と調整し、計画下流側から 整備している。また、埋戻し材を十分に転圧し、液状化対策を図っている。				
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。				
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 条例に基づき事業費の一部の額を受益者から負担金を徴収している。				

4	令和元年度	「中に実施	うしょた 易	すし.	内容
<b>~</b> .	リングロフレーフス	11 1 - 2		. <u>u</u> _	r 370°

	なし
見直し内容	
見直しの効果	なし

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	〇 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 汚水未整備地区の与 ある。	₹期解消に向け、土地区	K画整理事業等の関連引	<b>事業と調整を図りながら</b>	ら事業を継続する必要が
今後の取組方針	新曽第一地区及び新 努める。	<b>新曽中央地区について</b> に	は、令和4年度までにお	おむね整備が完了する	よう、進捗率の向上に

事務事業名	7	564	排力	<b>火設備</b>	设備施工管理事業										
担当組織			上下	水道部	ß	下水道施設課						担当維持担当			
組織コード	R2	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	03	01	01	01	01	記入日	令和 2年 6月19日	
小丘小蚁 —	R1	91 03 00 50 10 79			デネ 十		03	01	01	01	01	ᇟᄉᆸ	1 114 24 07 104		

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補								
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象								
分野	07	上下水道									
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外								
事業期間	昭和										
根拠法令 通 達 等	下水	道法第10条 関連計画 施政方針									
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち	任意のもの								
対象	戸田	市下水道排水設備指定工事店									
事業目的		設備工事が「戸田市下水道条例第4条から第8条」の規定に適合しているかの指導、検査をする ェックし、また、不明水の浸入を防除する。	ことにより、汚水の漏水								
事業内容	①排水設備の指導 ②申請受付 ③検査の実施 ④許認可を与える(検査済証交付)⑤不適合の時は指導を行う										
実施主体	■市	ったよる単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力	( )								

#### 2. 実施結果

			令和元年度 執行額(千円)		令和2年度 予算額(千円)		13年度 [(千円)		`和 4 年度 ī額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	排水設備指導申請受付検査 実施不良箇所改善	i S	<b> </b> / 异做(T <b>ロ</b> )	一门四谷	(TD)	市1四	· (十一)	計画領(十〇)
事	事業費 国庫支出金		13,	898	0		0		0	0
業				0	0		0		0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算・	財源内訳	起債		0	0		0		0	0
実績	訳[	その他		0	0		0		0	0
<b>  績</b>		一般財源	13, 898		0	0		0		0
		人 件 費	1, 369. 6		0	0			0	0
	投入	常勤職員	0. 2	人	0人		0人		0人	0人
	人員	非常勤職員	0	人	0人		0人		0人	0人
	事	¥費+人件費	15,	268	0		0	0		0
		指標名		単位	説明・算定	]式	H30目 H30実		R 1目標 R 1実績	R2目標 R2実績
目	活重			件数	検査件数			420	420	-
標	<u>〔</u> 汗雨		(道)		開発指導件数			513 45	59: 4:	-
廷	│ <b>活動</b> │ 指導件数(開発打 │ ② │		147/	件数				51	30	
目標達成状況	成果 検査適合率			%	適合件数÷検査件	-数×1		100 10		
沈	1				0 0			100	100	0 –
	成果 ②		191 4 4 19							_

B:活動・成果のいずれかを達成した。

# 目標達成 状況

の分析

<判断理由>

令和元年度においては、開発件数が前年度より減少したが、排水設備の申請受付件数は前年度より増加し、それに伴って検査 件数も前年度より82件増加した。

引き続きしっかりと指導を行い、検査適合率100%を維持していきたい。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
	29年度	3 0 年度	1 年度	B:施策の目標達成に貢献している。						
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 宅地内排水設備は個人管理の施設であるが、排水設備の適正な指導や検査をする ことで、下水施設の維持管理に貢献している。						
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。						
	29年度	30年度	1 年度	A:経費の精査が十分になされている。						
経費水準	А	А	А	<判断理由> 委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。						
		評価結果		事業手法は適正か。						
	29年度	30年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。						
事業手法	В	В	В	<判断理由> 申請書類及び竣工書類が戸田市排水設備設計標準及び戸田市宅地開発事業等指導 条例技術基準に適合しているか複数人で書類検査を実施しているため、適正な事 業手法である。						
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。						
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 全戸検査することで公平性を確保できるため、受益は適正な範囲である。						

### 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	下水道料金の賦課漏れを未然に防ぐため、排水設備申請書類に係る事務処理を一部見直した。
見直し内容	
	下水道料金賦課漏れを防止している。
見直しの効果	

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	● 令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 管渠維持管理と内容が る。	が重複することもあり、	効率的な維持管理事業	美を展開する上で、管理	<b>長維持管理事業と統合す</b>
今後の取組方針		構の受付、指導及び検₹ よる指導漏れを防いでし		。ことで職員の負担を <b>軸</b>	<b>圣減や専門知識を持つ業</b>

事務事業名	7	579	下力	k道台	帳整備事業										
担当組織 上下水道部					FB .	下	水道施	設課			担当	i		維持担当	
組織コード	R2	91	03	00	会計·款·項·目·大事業·中事業		03	XX	хх	XX	хх	00	記入日	令和 2年 6月19日	
和   一   「	R1	91	03	00		R1	03	ХX	хx	ХX	xx	00	記入口	T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち	〇 対象
分野	07	上下水道	
施策	63	公共下水道の普及促進	● 対象外
事業期間	昭和	4 5年度 ~ 令和元年度	
根拠法令 通 達 等	下水	道法第23条、公共下水道台帳 関連計画 施政方針	
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち	任意のもの
対象	市民	・指定工事店・各企業者(ガス・電気等)	
事業目的		下水道施設の位置・構造・能力を適正に把握することによって、公共施設としての管理、並び に行い、下水道使用者の閲覧に供する。	こ、排水設備の取付等を
事業内容	公共	下水道台帳の整備	
実施主体	□∄	「による単独直営 ■委託 (□3tク・財団 ■企業 □市民·NPO) □協働・協力	( )

#### 2. 実施結果

	_		│ 令和元年度 │ 執行額(千円〕		令和 2 年度 予算額(千円)		Ⅰ3年度 [(千円)  ┃		和 4 年度 額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	データ補正更 新業務及び例 守点検	1		_		_	113/	— HILLER (1137)
事業		事 業 費	9,	358	0		0		0	0
(業の		国庫支出金		0	0		0		0	0
の予算	財	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳[	その他		0	0		0		0	0
積		一般財源	9,	358	0		0		0	0
		人 件 費	1, 36	9. 6	0		0		0	0
	投入	常勤職員	0. 2	人	0人		0人		0人	0人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	事	事業費+人件費	10,	728	0		0		0	0
		指標名		単位	説明・算定	武	H30目 H30実		R 1目標 R 1実績	R2目標 R2実績
し	活動 (1			km	新設管渠の電子化 ター化)	こ(ベク		2. 7	<u>4. 1</u> 4. 1	
目標達成状況	活重 2	in l			y — 16)			Z. 1	4. 1	_
状況	成果 (1	と 窓口にて閲覧等を	行っている人数	人	200人/月*1=2,400人	2ヶ月		, 400 , 225	2, 400 2, 207	
	成果	窓口での検索所用	時間	時間	(2, 400人× 60分=200時			200	200	_
		A:活動・成果と	: もに達成した。			-				•

目標達成 状況

<判断理由>

当該年度は活動目標、成果目標ともに達成できた。

下水道台帳のネット公開のPR効果により、窓口での台帳閲覧者が減った。

の分析

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。		
	29年度	3 0 年度	1 年度	B:施策の目標達成に貢献している。		
施策への貢献度	В	В	В	<判断理由> 下水道施設の位置、構造、能力等の情報を提供することにより、下水道使用者の 適正な施設整備に貢献している。		
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。		
	29年度	30年度	1 年度	B:経費は適正な範囲である。		
経費水準	В В В		В	<判断理由> 新設管渠や改良工事の電子化を段階的に整備することにより、経費の平準化を った。		
	評価結果			事業手法は適正か。		
	29年度	3 0 年度	1 年度	B:事業手法は適正な内容である。		
事業手法	В	В	В	<判断理由> 毎年度段階的に整備を行うことで、前年度末までの新しい情報を提供することが 出来る。		
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。		
	29年度	30年度	1 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。		
受益・負担の公平性	В	В	В	<判断理由> 窓口及び台帳のインターネット公開により、同一の情報を短時間で入手出来る。		

### 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	なし
見直し内容	
元旦し内谷	
	なし
見広しの効果	
見直しの効果	

	〇 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	● 令和元年度で終了	
事業の方向性					施設整備に必要不可欠で 管渠維持管理事業と統
		、情報検索が容易になり する。また、新たな機能			引き続き新設管渠につ していきたい。
今後の取組方針					

事務事業名	į	51458	1458 浸水被害軽減事業											
担当組織		上下水道部					下水道施設課				担当	i	事業	<b>注担当・維持担当</b>
組織コート	R2 91 03 00 会計.款.頂.		会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 2年 6月12日		
祖報コート	R1	R1 91 03 0		00	云川 秋 墳 口 八爭未 下爭未		03	XX	XX	XX	XX	00	心人口	1741 24 07 124

	総合振興計画上の位置づけ									
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち			● 対象					
分野	07	上下水道								
施策	63	公共下水道の普及促進			○ 対象外					
事業期間	令和	2年度 ~								
根拠法令 通 達 等	下水	道法第3条								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの									
対象	住民	住民、事業者等								
事業目的	近年頻発する集中豪雨等による浸水被害状況を踏まえ、下水道施設の整備水準を大きく超える降雨(超過降雨)に対し、緊急かつ効率的に被害を最小化する必要があることから、重点的に対策を行う地区を設定し、集中的に対策を実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、都市機能を確保することを目的とする。									
事業内容	浸水被害の多い地区について、重点的に浸水対策工事を実施する。									
実施主体	口市	うによる単独直営 ■委託 (□3tク・財団	■企業 [	□市民·NPO) □協働·協力	( )					

			令和元年度		令和2年度		]3年度	令和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	)	予算額 (千円)		〔千円〕	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業内容				浸水被害軽減		対策検討	浸水対策検討	浸透・貯留施
					計画作成、浸		透・貯留	、浸透・貯留	設設計・工事
					透・貯留施設	施設設計・エ		施設設計・エ	
		<del>+</del> ** **			設計・工事	事	1 000 007	事 0.544.46	0 505 000
十二		事業費		0	162, 862		1, 222, 007	2, 541, 18	
		国庫支出金		0	0		550, 000	1, 250, 00	00 1, 250, 000
事業の予算	財	県支出金		0	0		0		0 0
昇	財源内訳	起 債		0	162, 500		672, 007	1, 291, 18	1, 275, 000
実績	訳	その他		0	0		0		0 0
積		一般財源		0	362		0		0 0
		人 件 費		0	6, 163. 2		6, 163. 2	6, 163.	2 6, 163. 2
	投入	常勤職員	0	人	0.9人		0.9人	0.97	0.9人
	人員	人員 非常勤職員 (		人	0.1人		0.1人	0.1ノ	0.1人
	事業費+人件費			0	169, 025	1, 228, 170		2, 547, 34	19 2, 531, 163
	指標名		名		説明・算定	· 注:	H30E		
	\ <del></del>		-1				H30実		
且	活動		計画の作成	_	_   主に業務委託によ   作業				策定 ————————————————————————————————————
標	活動			———— 箇所	雨水浸透·貯留施	設の設			1
目標達成状況	(2			固川	置箇所				_
	成		計画作成進捗率	%	計画策定プロセス				100
沈	(1				る指標(令和2年度				
	成5			m3	│ 雨水浸透・貯留施 │ 量	設の容			139
		一:未設定						l	
l <sub>⊟≴</sub>	票達月	大   <判断理由>							
		~	事業を開始するが	- xh					
	犬況	13.18 = 1.32.73	2 - X C M/A / W/						
の	分析	•							

0. 肝臓叩术				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	_	-	_	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準	_	-	_	<判断理由>
	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法	I	ı	I	<判断理由>
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性	_	1	_	<判断理由>

### 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	雨水の整備状況及び浸水被害状況に応じて早期に浸水対策を図るため、雨水未整備地区の解消を目的とする「雨水整備事業」と、下水道施設の整備水準を超える降雨(超過降雨)に対応することを目的とする「浸水被害軽減事業」の2つの事業により、取組を進めることとした。
見直しの効果	浸水対策を効率的・効果的に行うことができる。

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	〇 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 3 年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 近年頻発する集中	豪雨や大型化する台風に	こ備え、浸水対策を継糸	売する必要がある。	
今後の取組方針		張備地区)について、雨戸 ついて、浸水対策の検討		侵水対策を着実に進めて	いく。また、合流地区
/ レスマンペスがエノブ 平					